

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社  
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 和昭  
 (氏名) 高島 隆明

TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,196	△2.8	17	△58.2	21	△42.5	△15	—
25年3月期第2四半期	2,260	△12.2	40	—	37	—	11	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 △30百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.96	—
25年3月期第2四半期	2.30	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	2,618	1,703	65.0	328.53
25年3月期	2,976	1,734	58.3	334.57

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 1,703百万円 25年3月期 1,734百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。25年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	13.1	250	332.0	247	324.1	152	—	29.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	6,015,600 株	25年3月期	6,015,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	830,100 株	25年3月期	830,100 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	5,185,500 株	25年3月期2Q	5,185,500 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、為替相場の円安基調への転換に伴い、株式相場の上昇等、景気回復に対する期待感が高まりつつあります。

昨年の弊社25周年(2012年)を機に30周年(2017年)に向けて大きく舵をきり、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏を最高経営顧問に迎え同氏のアドバイスのもと、停滞の続く国内ITサービス業界再編の中心的な役割を果たすために既存事業の集約・再編成を、また、新たなビジネス・モデルの実現を目的として、中期事業計画を策定致しました。この中期事業計画に基づき、今後事業の柱となる知識集約型ビジネス「GAIT」「Wayin」に対して、第1四半期に引き続き当第2四半期も積極的に経営資源の投入を実施致しました。

具体的には「GAIT」事業に関しては、以下の施策を実施致しました。

- ①「GAIT」を世界中の企業へ配信するには、より堅牢で高性能な「配信システム」が必要となり、この「システム」を設計・構築する専門会社を選定し、「要件定義書」を策定し、「システム」設計に着手致しました。なお、「システム」の完成は下期を予定しており、その後テストを重ねた上で来期中に実際の「オペレーション」に移管する予定であります。
- ②a.「GAIT」の企業への普及促進を目的に、国内外のIT業界有識者による「グローバルITアセスメント協会」の設立に参画し、6月19日に設立記念フォーラムを開催、7月3日～5日には企業の人事、総務、経営企画担当者向けの展示会である「ヒューマンキャピタル展」に出展、9月下旬には「GAIT」を利用した第1回モニタリング調査を実施し10社の企業が参加致しました。また、10月30日には企業の人材育成担当者を対象とした「IT人材ワークショップ」を開催致しました。なお、当モニタリング調査及びワークショップは来年2月まで継続して開催する予定であります。
- b.営業体制を強化し5名の「GAIT」専任の営業チームを発足させ、第1四半期から引き続き当第2四半期も日本国内の大手企業に対して積極的に営業活動を行い、「トライアル受験」から「拡大実施」の段階まで進捗致しました。また、学校へのプロモーション活動として、東京六大学を中心に「無料受験キャンペーン」を実施し、当初見込んでいた受験者数を獲得致しました。
- ③「GAIT」を世界標準規格に則ったアセスメントテストとすべく「ANSI(米国規格協会)」によるISO認定の申請手続きを開始し、9月26日には予備審査を通過し、当初の予定通り下期に認定を受けるべく進んでおります。
- ④9月11日には日本語、英語以外での言語として中国語版での配信を開始致しました。

以上の活動を当社既存事業のトップレベルのエンジニア30名の知見を結集して行った結果、本年4月1日から9月30日までの「GAIT」導入企業は26社(2,315名)となりました。

「Wayin」事業に関しては、本年4月に既存事業のリーダクラス4名で構成する専門部隊を立ち上げ、6月29日には、世界中で投稿されたTwitter上のコンテンツをダイナミックに表示する「Twitterマイクロサイト」を安価で手軽に作成できる新しいクラウドサービス「Wayin Hub(ウェイイン・ハブ)」の提供を開始致しました。同時に広告代理店、Web製作関連企業等に対して営業活動を開始すると共に、国内パートナー企業1社と業務提携し、当初の計画通りに推移しております。10月13日、14日には日本で最初の導入先としてドラマ・エンターテイメントチャンネル「チャンネル銀河」に決定し、同社が出展した「三国志祭」にて「Wayin Hub」が採用されました。

「既存事業」に関しては、これまでの25年間で蓄積したメンテナンス・サポート、マルチリンガル・ヘルプデスク、ITエンジニア教育等の知見を集約し、「オートノミック・コンピューティングツール」を最大限に活用した従来のIT運用サービスに革新を起こす、ビッグデータ時代に最適な自立型運用管理によるクラウド型サービスを提供するためのプロジェクトチームを立ち上げ、日米での調査活動を開始致しました。

また、既存事業及び新規事業の拡販を行うための「業務提携」等の可能性がある候補企業の情報が、様々な機関から持ち込まれ、それら企業の分析を実施し、一部候補企業と交渉を開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,196,926千円(前年同期比2.8%減)となりました。利益面につきましては「GAIT」、「Wayin」の販促活動費の計上等により17,047千円の営業利益(前年同期比58.2%減)となりました。営業外収益として為替差益2,422千円、保険配当金2,416千円を計上した結果21,419千円の経常利益(前年同期比42.5%減)、税金等調整前四半期純利益は21,419千円(前年同期比37.2%減)、過年度法人税等の支払により四半期純損失は15,371千円(前年同期は11,974千円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

上述の通り「Wayin」、「GAIT」の取り組みに加え、国家事業である「高度ICT利活用人材育成」の提言活動を実施し、8月1日に当社が落札し、カリキュラムの検証実験、今後の普及・啓蒙活動、継続的に育成するための方策検討等の活動を開始致しました。また、当社エンジニアの知見を結集、集約させるため、既存事業においては、事業のコア部分を残しつつも、旧来の労働集約型ビジネスは事業の集約・整理・外注化を検討し、一部は既に実行段階に入っております。

## ①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、上記記載の通り「Wayin」、「GAIT」の取り組みに加え、全世界で人材が不足している「データアナリスト」「データサイエンティスト」を育成する教育コースの立ち上げに着手し、本年9月より提供を開始致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は987,045千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は

73,545千円（前年同期比10.9%減）となりました。

②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門においては、既存業務のさらなる集約・再編を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は906,285千円（同8.0%減）、セグメント利益は156,062千円（同10.2%減）となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門及びリペアセンタ部門においては、既存業務のさらなる集約・再編を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は303,336千円（同20.0%減）、セグメント利益は25,728千円（同42.4%減）となりました。

④その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は258千円（同78.3%減）、セグメント損失は5,813千円（前年同期は3,814千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し358,410千円減少し2,618,403千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し346,522千円減少し1,990,126千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し11,888千円減少し628,277千円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し327,111千円減少し914,763千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し179,232千円減少し534,690千円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し147,878千円減少し380,072千円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準適用に伴う退職給付に係る負債の計上によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し31,298千円減少し1,703,640千円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準適用に伴う利益剰余金の増加と配当金の支払並びに四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が15,785千円減少し、利益剰余金が102,432千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,540千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,165,632	944,354
受取手形及び売掛金	891,747	731,972
商品	119,113	119,113
仕掛品	—	15,837
原材料及び貯蔵品	13,684	12,782
その他	163,371	179,956
貸倒引当金	△16,900	△13,890
流動資産合計	2,336,648	1,990,126
固定資産		
有形固定資産	141,525	160,726
無形固定資産	124,932	148,524
投資その他の資産		
その他	434,321	325,137
貸倒引当金	△60,613	△6,111
投資その他の資産合計	373,707	319,026
固定資産合計	640,165	628,277
資産合計	2,976,814	2,618,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,564	64,044
未払法人税等	19,709	10,198
賞与引当金	157,560	153,979
役員賞与引当金	7,920	9,000
その他	324,168	297,468
流動負債合計	713,923	534,690
固定負債		
退職給付引当金	476,798	—
退職給付に係る負債	—	343,673
その他	51,153	36,399
固定負債合計	527,951	380,072
負債合計	1,241,875	914,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	723,045	706,396
自己株式	△422,008	△422,008
株主資本合計	1,743,687	1,727,038
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,748	△8,417
退職給付に係る調整累計額	—	△14,980
その他の包括利益累計額合計	△8,748	△23,398
純資産合計	1,734,939	1,703,640
負債純資産合計	2,976,814	2,618,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,260,285	2,196,926
売上原価	1,927,807	1,849,786
売上総利益	332,477	347,140
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	70,319	62,860
賞与引当金繰入額	13,319	11,155
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
退職給付引当金繰入額	1,986	—
退職給付費用	—	1,676
その他	197,078	245,400
販売費及び一般管理費合計	291,703	330,092
営業利益	40,774	17,047
営業外収益		
受取利息	69	67
為替差益	—	2,422
保険配当金	5	2,416
その他	69	95
営業外収益合計	144	5,002
営業外費用		
支払利息	810	625
為替差損	2,069	—
その他	784	4
営業外費用合計	3,664	630
経常利益	37,254	21,419
特別損失		
子会社株式売却損	1,450	—
事務所移転費用	1,698	—
特別損失合計	3,148	—
税金等調整前四半期純利益	34,105	21,419
法人税、住民税及び事業税	10,578	4,170
過年度法人税等	—	14,425
法人税等調整額	11,553	18,195
法人税等合計	22,131	36,791
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,974	△15,371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,974	△15,371

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,974	△15,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	776	330
退職給付に係る調整額	—	△14,980
その他の包括利益合計	776	△14,649
四半期包括利益	12,750	△30,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,750	△30,021
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,105	21,419
減価償却費	45,277	44,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,121	△57,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,950	△3,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,843	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,743	1,080
子会社株式売却損益(△は益)	1,450	—
受取利息	△69	△67
支払利息	810	625
売上債権の増減額(△は増加)	159,848	160,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,316	△14,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,725	△140,519
前受金の増減額(△は減少)	16,049	18,066
その他	△21,256	△17,242
小計	88,590	13,406
利息の受取額	68	66
利息の支払額	△810	△625
法人税等の支払額	△9,543	△28,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,306	△16,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,558	△32,662
無形固定資産の取得による支出	△6,223	△47,651
差入保証金の差入による支出	△13,432	△3,267
差入保証金の回収による収入	351	2,204
貸付けによる支出	△25,150	△9,640
貸付金の回収による収入	1,421	4,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	956	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,636	△86,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△104,136	△102,737
長期未払金の返済による支出	△16,800	△16,479
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,937	△119,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	1,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,094	△221,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,406	1,165,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,095,311	944,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。